

平成27年度

財 務 諸 表

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

公益財団法人 新潟県危険物安全協会

理事長 遠藤 幹夫

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,755,459	18,856,926	1,898,533
流動資産合計	20,755,459	18,856,926	1,898,533
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物(基)	5,520,107	5,699,085	△ 178,978
土地(基)	1,689,818	1,689,818	0
定期預金(基)	200,000	200,000	0
基本財産合計	7,409,925	7,588,903	△ 178,978
(2)特定資産			
退職給付引当資産(特)	751,156	900,931	△ 149,775
大規模修繕積立金(特)	2,256,180	1,755,740	500,440
60周年事業積立金(特)	900,374	600,224	300,150
特定資産合計	3,907,710	3,256,895	650,815
(3)その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	11,390,435	10,918,598	471,837
資産合計	32,145,894	29,775,524	2,370,370
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	191,214	172,985	18,229
未払消費税等	487,400	913,900	△ 426,500
預り金	299,754	298,771	983
流動負債合計	978,368	1,385,656	△ 407,288
2. 固定負債			
退職給付引当金	751,156	900,931	△ 149,775
大規模修繕引当金	2,256,180	1,755,740	500,440
60周年事業引当金	900,374	600,224	300,150
固定負債合計	3,907,710	3,256,895	650,815
負債合計	4,886,078	4,642,551	243,527
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	27,259,816	25,132,973	2,126,843
正味財産合計	27,259,816	25,132,973	2,126,843
負債及び正味財産合計	32,145,894	29,775,524	2,370,370

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	8,873,000	9,029,000	△ 156,000
賛助会員受取会費	70,000	70,000	0
受取会費計	8,943,000	9,099,000	△ 156,000
事業収益			
受講料収益	4,805,630	4,614,280	191,350
図書販売事業収益	1,540,880	1,553,380	△ 12,500
県支出金収益	20,125,204	19,459,908	665,296
全危協支出金収益	255,100	300,300	△ 45,200
事業収益計	26,726,814	25,927,868	798,946
受取補助金等			
全危協支出助成金	683,000	714,000	△ 31,000
雑収益			
受取利息	17,578	4,247	13,331
雑収益	3,122	14,200	△ 11,078
雑収益計	20,700	18,447	2,253
経常収益計	36,373,514	35,759,315	614,199
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,446,597	3,446,597	0
職員給料	4,827,000	4,621,968	205,032
諸手当	1,546,739	1,503,814	42,925
賃金	351,400	283,100	68,300
厚生費	1,407,057	1,362,633	44,424
旅費交通費	1,258,414	1,187,578	70,836
通信運搬費	1,071,629	1,175,736	△ 104,107
減価償却費	134,234	0	134,234
備品費	138,996	238,356	△ 99,360
消耗品費	5,431,923	5,188,756	243,167
印刷製本費	961,840	1,128,274	△ 166,434
光熱水料費	303,441	0	303,441
借損料	1,458,721	1,513,021	△ 54,300
報償費	419,394	495,228	△ 75,834
租税公課	985,039	904,761	80,278
支払負担金	61,623	41,525	20,098
食糧費	284,212	183,423	100,789
運営対策費	17,840	12,510	5,330
会議費	352,520	339,558	12,962
普通交付金	2,822,770	2,863,270	△ 40,500
特別交付金	1,403,050	1,373,550	29,500
雑費	58,578	92,727	△ 34,149
事業費計	28,743,017	27,956,385	786,632
管理費			
役員報酬	608,223	608,223	0
職員給料手当	1,038,840	994,032	44,808
諸手当	274,454	323,421	△ 48,967
退職給付費用	100,000	50,000	50,000
厚生費	276,026	267,311	8,715
会議費	394,652	341,851	52,801
旅費交通費	28,318	16,210	12,108
通信運搬費	328,215	277,302	50,913
減価償却費	44,744	178,978	△ 134,234
消耗品費	78,019	78,634	△ 615
印刷製本費	181,305	143,699	37,606
光熱水料費	101,147	412,157	△ 311,010
借損料	220,464	218,016	2,448
租税公課	38,791	89,435	△ 50,644
支払負担金	350,000	350,000	0
委託料	546,662	558,008	△ 11,346
雑費	93,794	142,519	△ 48,725
管理費計	4,703,654	5,049,796	△ 346,142
経常費用計	33,446,671	33,006,181	440,490

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	2,926,843	2,753,134	173,709
当期経常増減額	2,926,843	2,753,134	173,709
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
大規模修繕引当金繰入額	500,000	500,000	0
60周年事業積立金積立額	300,000	300,000	0
その他の経常外費用計	800,000	800,000	0
経常外費用計	800,000	800,000	0
当期経常外増減額	△ 800,000	△ 800,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,126,843	1,953,134	173,709
当期一般正味財産増減額	2,126,843	1,953,134	173,709
一般正味財産期首残高	25,132,973	23,179,839	1,953,134
一般正味財産期末残高	27,259,816	25,132,973	2,126,843
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,259,816	25,132,973	2,126,843

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		内部取引消去	合計
	公 1	他 1	法人会計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費						
正会員受取会費	0	0	8,873,000	0	0	8,873,000
賛助会員受取会費	0	0	70,000	0	0	70,000
受取会費計	0	0	8,943,000	0	0	8,943,000
事業収益						
受講料収益	4,805,630	0	0	0	0	4,805,630
図書販売事業収益	1,540,880	0	0	0	0	1,540,880
県支出金収益	20,125,204	0	0	0	0	20,125,204
全危協支出金収益	255,100	0	0	0	0	255,100
事業収益計	26,726,814	0	0	0	0	26,726,814
受取補助金等						
全危協支出助成金	642,000	41,000	0	0	0	683,000
雑収益						
受取利息	0	0	17,578	0	0	17,578
雑収益	3,122	0	0	0	0	3,122
雑収益計	3,122	0	17,578	0	0	20,700
経常収益計	27,371,936	41,000	8,960,578	0	0	36,373,514
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	3,243,856	202,741	0	0	0	3,446,597
職員給料	4,710,856	116,144	0	0	0	4,827,000
諸手当	1,498,478	48,261	0	0	0	1,546,739
賃金	351,400	0	0	0	0	351,400
厚生費	1,353,704	53,353	0	0	0	1,407,057
旅費交通費	875,776	382,638	0	0	0	1,258,414
通信運搬費	1,068,013	3,616	0	0	0	1,071,629
減価償却費	134,234	0	0	0	0	134,234
備品費	138,996	0	0	0	0	138,996
消耗品費	5,192,681	239,242	0	0	0	5,431,923
印刷製本費	906,760	55,080	0	0	0	961,840
光熱水料費	303,441	0	0	0	0	303,441
借損料	1,414,213	44,508	0	0	0	1,458,721
報償費	419,394	0	0	0	0	419,394
租税公課	985,039	0	0	0	0	985,039
支払負担金	0	61,623	0	0	0	61,623
食糧費	40,862	243,350	0	0	0	284,212
運営対策費	17,840	0	0	0	0	17,840
会議費	352,520	0	0	0	0	352,520
普通交付金	2,822,770	0	0	0	0	2,822,770
特別交付金	1,403,050	0	0	0	0	1,403,050
雑費	58,578	0	0	0	0	58,578
事業費計	27,292,461	1,450,556	0	0	0	28,743,017
管理費						
役員報酬	0	0	608,223	0	0	608,223
職員給料手当	0	0	1,038,840	0	0	1,038,840
諸手当	0	0	274,454	0	0	274,454
退職給付費用	0	0	100,000	0	0	100,000
厚生費	0	0	276,026	0	0	276,026
会議費	0	0	394,652	0	0	394,652
旅費交通費	0	0	28,318	0	0	28,318
通信運搬費	0	0	328,215	0	0	328,215
減価償却費	0	0	44,744	0	0	44,744
消耗品費	0	0	78,019	0	0	78,019
印刷製本費	0	0	181,305	0	0	181,305
光熱水料費	0	0	101,147	0	0	101,147
借損料	0	0	220,464	0	0	220,464
租税公課	0	0	38,791	0	0	38,791
支払負担金	0	0	350,000	0	0	350,000
委託料	0	0	546,662	0	0	546,662
雑費	0	0	93,794	0	0	93,794
管理費計	0	0	4,703,654	0	0	4,703,654
経常費用計	27,292,461	1,450,556	4,703,654	0	0	33,446,671
評価損益等調整前当期経常増減額	79,475	△ 1,409,556	4,256,654	0	0	2,926,843
当期経常増減額	79,475	△ 1,409,556	4,256,654	0	0	2,926,843
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
その他の経常外費用						
大規模修繕引当金繰入額	375,000	0	125,000	0	0	500,000
60周年事業積立金積立額	0	0	300,000	0	0	300,000
その他の経常外費用計	375,000	0	425,000	0	0	800,000
経常外費用計	375,000	0	425,000	0	0	800,000
当期経常外増減額	△ 375,000	0	△ 425,000	0	0	△ 800,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 295,525	△ 1,409,556	3,831,924	0	0	2,126,843
当期一般正味財産増減額	△ 295,525	△ 1,409,556	3,831,924	0	0	2,126,843
一般正味財産期首残高	9,116,390	△ 4,067,209	20,083,792	0	0	25,132,973
一般正味財産期末残高	8,820,865	△ 5,476,765	23,915,716	0	0	27,259,816
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,820,865	△ 5,476,765	23,915,716	0	0	27,259,816

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物…旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって退職すると仮定した場合における支払うべき退職給付金の金額から、前事業年度末日における退職給付引当資産を控除した金額を計上している。

②大規模修繕引当金

将来の建物等固定資産の改良または、大規模な修繕に必要な適正額を計上している。

③周年記念事業引当金

予算の範囲内で計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
建物(基)	5,699,085	0	178,978	5,520,107
定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
小計	7,588,903	0	178,978	7,409,925
特定資産				
退職給付引当資産(特)	900,931		149,775	751,156
大規模修繕積立金(特)	1,755,740	500,440	0	2,256,180
60周年事業積立金(特)	600,224	300,150	0	900,374
小計	3,256,895	850,600	0	3,907,710
合計	10,845,798	850,600	178,978	11,317,635

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	1,689,818	—
建物(基)	5,520,107	0	5,520,107	—
定期預金(基)	200,000	0	200,000	—
小計	7,409,925	0	7,409,925	—
特定資産				
退職給付引当資産(特)	751,156	0	0	751,156
大規模修繕積立金(特)	2,256,180	0	0	2,256,180
60周年事業積立金(特)	900,374	0	0	900,374
小計	3,907,710	0	0	3,907,710
合計	11,317,635	0	7,409,925	3,907,710

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基）	6,414,997	894,890	5,520,107

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	1,689,818	0	0	1,689,818
	建物（基）	5,699,085	0	178,978	5,520,107
	定期預金（基）	200,000	0	0	200,000
	基本財産計	7,588,903	0	178,978	7,409,925
特定資産	退職給付引当資産（特）	900,931	100,225	250,000	751,156
	大規模修繕積立金（特）	1,755,740	500,440	0	2,256,180
	60周年事業積立金（特）	600,224	300,150	0	900,374
	特定資産計	3,256,895	900,815	250,000	3,907,710
その他固定資産	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	その他固定資産計	72,800	0	0	72,800

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	900,931	100,225	250,000	0	751,156
大規模修繕引当金	1,755,740	500,440	0	0	2,256,180
60周年事業引当金	600,224	300,150	0	0	900,374

財 産 目 録
平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	第四銀行 県庁支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	12,255,129	
		北越銀行 県庁支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	1,087,225	
	労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	2,045,131		
	労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	299,754		
	定期預金	大光銀行 新潟支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	5,068,220	
流動資産合計				20,755,459	
(固定資産)	基本財産	建物(基)	管理運営の用に供している	5,520,107	
		土地(基)	管理運営の用に供している	1,689,818	
		定期預金(基)	管理費に果実を充当する	200,000	
	特定資産	退職給付引当資産(特)	大光銀行 新潟支店	従業員の退職金の支払いに備えたもの	751,156
		大規模修繕積立金(特)	大光銀行 新潟支店	大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,256,180
		60周年事業積立金(特)	大光銀行 新潟支店	周年記念事業の支払いに備えたもの	900,374
	その他固定資産	電話加入権	025-285-3490	管理運営の用に供している	72,800
固定資産合計				11,390,435	
資産合計				32,145,894	
(流動負債)	未払金	詳細は別紙明細書参照 新潟税務署	平成27年度確定消費税	191,214	
	未払消費税等			487,400	
	預り金			299,754	
流動負債合計				978,368	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金の支払いに備えたもの	751,156	
	大規模修繕引当金			大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,256,180
	60周年事業積立金			周年記念事業の支払いに備えたもの	900,374
固定負債合計				3,907,710	
負債合計				4,886,078	
正味財産				32,145,894	

監 査 報 告 書

平成28年5月10日

公益財団法人新潟県危険物安全協会

理事長 遠藤幹夫様

監事 関谷馨



監事 海津春一



私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び監事会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての点において適正に示しているものと認めます。

以上